

株 主 各 位

東京都中央区日本橋小舟町6番6号
大 東 紡 織 株 式 会 社
取締役社長 国 広 伸 夫

第191回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申しあげます。

このたびの東日本大震災により被災された皆様には、心からお見舞い申しあげます。

さて、当社第191回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申しあげます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面またはインターネットにより議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討くださいまして、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成23年6月23日（木曜日）午後5時までに到着するようご返送くださるか、または後記の「インターネットによる議決権行使のご案内」（45頁から46頁）をご参照のうえ、インターネットにより議決権をご行使くださいますようお願い申しあげます。

敬 具

記

- | | |
|-----------------------|--|
| 1. 日 時 | 平成23年6月24日（金曜日）午前10時 |
| 2. 場 所 | 東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目31番1号
中央区立日本橋公会堂4階ホール
(末尾記載の「株主総会会場ご案内図」をご参照ください。) |
| 3. 目 的 事 項
報 告 事 項 | 1. 第191期（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第191期（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）計算書類報告の件 |
| 決 議 事 項 | |
| 第1号議案 | 取締役4名選任の件 |
| 第2号議案 | 監査役1名選任の件 |

以 上

~~~~~  
当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申しあげます。なお、株主総会参考書類ならびに事業報告、計算書類および連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <http://www.daitobo.co.jp/>）に掲載させていただきます。

(提供書面)

## 事業報告

(平成22年4月1日から  
平成23年3月31日まで)

### 1. 企業集団の現況

#### (1) 当事業年度の事業の状況

##### ① 事業の経過およびその成果

当期におけるわが国経済は、政府の経済対策効果や輸出の伸長・設備投資の増勢・個人消費の持ち直しの動きなどから景気は緩やかに回復しつつありましたが、平成23年3月11日に発生しました東日本大震災の影響により状況は一変し、先行きの不透明感が急速に高まる展開となりました。また、失業率が高止まりを続けるなど雇用・所得環境も厳しい状況が続きました。

繊維・アパレル業界におきましては、当期後半にかけ一部で前年を上回る月が出るなど明るい兆しも見えたものの、本格的な回復には至らず、3月には東日本大震災の影響を強く受けることとなりました。

ショッピングセンター業界におきましては、政府の経済対策効果などにより一部で商況に持ち直し感が見られましたが、年間を通して見ると前期比マイナスで推移しており、特に3月度には東日本大震災の影響により前年同月比売上が12%程度的大幅マイナスとなる等、全体に厳しい環境となりました。

このような事業環境の中で、当社グループは「スリム化を進め、利益率の高い企業体質へ転換する」ことを企図して当期からスタートさせた「中期経営計画2010～KAIKAKU～」に基づき、中核事業である「提案型OEM事業」と「商業施設事業」に経営資源を投入する一方で、低採算事業の見直しを推し進め、紳士服販売子会社の大幅なリストラ等に取り組みました。

また、無駄を省き、一層のローコスト経営を徹底すべく、「製造原価の低減」、「販売管理費の削減」、「業務効率化の推進」に取り組みました。

その結果、初年度の目標として掲げた「連結営業損益の黒字化」および「有利子負債の圧縮」については、計画を上回る水準で達成することができました。

当期の業績は、売上高83億29百万円（前期比21.2%減）と減少いたしました。低採算事業の抜本的見直しや販売管理費の節減等により営業利益は3億25百万円（前期は営業損失2億69百万円）と黒字化し、経常損失は50百万円（前期は経常損失6億32百万円）と損失幅が改善しました。これに、貸倒引当金戻入額82百万円、収用補償金24百万円、事業清算負担金精算益21百万円等合計1億44百万円の特別利益と、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額38百万円、固定資産処分損40百万円等合計81百万円の特別損失、並びに法人税、住民税及び事業税等を加減しました結果、当期純損失26百万円（前期は当期純損失11億65百万円）となりました。

このため、誠に遺憾ではございますが、配当につきましては見送りとさせていただきます。株主の皆様には深くお詫び申し上げます。

事業別の状況は、次のとおりであります。

#### **繊維・アパレル事業**

衣料部門につきましては、提案型OEM事業を推進するとともに新規取引先の開拓にも注力する一方、メンズ衣料においてメンズカジュアルの小売直営子会社の譲渡や一部低採算事業の縮小等を実施しました。また、レディース衣料において低採算であったシニアミセス向け婦人服OEM事業を終息する等、衣料部門全体では低採算取引の絞り込みを中心に取り組みました結果、売上高は前期を大きく下回りました。

ユニフォーム部門につきましては、市場全体が伸び悩む中、前期計上した官公庁向け制服の大口受注がなかったこと等の影響もあり、売上高は前期を大きく下回りました。

寝装品部門につきましては、冬場の需要期に入り若干回復したものの、夏場の猛暑による需要減少や前期ヒットしたエコ関連商品の落ち込みが大きく、売上高は前期を下回りました。

この結果、繊維・アパレル事業の売上高は60億38百万円（前期比24.5%減）と減少しましたものの、損益面では低採算事業の終息・縮小および紳士服子会社の粗利率改善と同社のリストラ効果並びに販売管理費の節減等により、営業損失86百万円（前期は営業損失6億18百万円）となりました。

#### **不動産事業**

不動産事業につきましては、ショッピングセンター業界の低迷が長期化する中で、「サントムーン柿田川」および「サントムーンアネックス」に

おきましては、地域一番店としての強固な顧客基盤を背景に、家電エコポイントの駆け込み需要等もあり来客数が好調に推移したこと等から、平成23年3月11日に発生しました東日本大震災に伴う計画停電の実施にもかかわらず、年度を通じて業績は堅調に推移しました。

ただし、不動産事業に関しては子会社の決算期変更に伴い前期は14ヵ月間の売上高を計上していたため、売上高は前期を大きく下回りました。

この結果、不動産事業は売上高22億91百万円（前期比11.1%減）と減少しましたものの、損益面ではコスト合理化効果等による営業利益率の改善が寄与し、営業利益7億74百万円（前期比5.7%増）となりました。

事業別の売上高は次のとおりであります。

| 事業区分      | 売上高      | 前期比       | 構成比    |
|-----------|----------|-----------|--------|
| 繊維・アパレル事業 | 6,038百万円 | △1,961百万円 | 72.5%  |
| 不動産事業     | 2,291百万円 | △284百万円   | 27.5%  |
| 合計        | 8,329百万円 | △2,246百万円 | 100.0% |

## ② 設備投資の状況

当期中に特記すべき設備投資は行っておりません。

## ③ 資金調達の状況

当期中に特記すべき資金調達は行っておりません。

## (2) 対処すべき課題

今後のわが国経済の動向につきましては、当面は東日本大震災の影響により生産面を中心に下押し圧力が強く、先行き弱い動きが続くものと思われます。その後、生産活動が回復していくに伴い、海外経済の改善が輸出や生産の増加につながり、景気が緩やかに持ち直していくことが期待されます。ただし、電力供給の制約や原油価格の上昇あるいは雇用情勢の悪化懸念等景気の下振れリスクが残ることに加え、東日本大震災による先行き不透明感を背景とした消費者マインドの悪化もあって、個人消費の回復は緩やかなペースに留まることが見込まれます。

当社グループは、前期（第190期）において、紳士服販売子会社の不振が損益面に強く影響を与えたこと等により、「(3) 直前3事業年度の財産および損益の状況」に記載のとおり、連続して営業損失および当期純損失を計上するとともに、商業施設「サントムーン柿田川」の第2期開発および第3期開

発資金負担等により有利子負債額が増加しております。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

この状況に対処すべく、当社グループといたしましては、「スリム化を進め、利益率の高い企業体質へ転換する」ことを企図し、当期（第191期）から「中期経営計画2010～KAIKAKU～」をスタートさせており、初年度の目標として掲げた「連結営業損益の黒字化」と「有利子負債の圧縮」については計画を上回る水準で達成するとともに、当期純損失額も大幅に縮小する等、財務面・損益面の改善を進めております。平成23年度（第192期）についても、引き続き中期経営計画に基づき、以下の項目に重点的に取り組んでいく所存であります。

対処すべき課題の一つ目は、「事業構造の改革」です。

「提案型OEM事業」と「商業施設事業」を中核事業と位置付け、当該2事業の総売上高に占める比率を従来の3割程度から、中期経営計画最終年度には6割程度へ高めることに取り組んでいきます。具体的には、従来の低採算のOEM事業から、より高採算の「提案型OEM事業」へのシフトを進め、本業である繊維・アパレル事業の営業損益改善を図ります。また、静岡県下有数の商業施設である「サントムーン柿田川」に経営資源を投入し、不動産事業の営業損益の維持・向上を図ります。

一方、業績不振に陥った紳士服販売子会社につきましては、当期実施した大幅なリストラの効果により当期純損益の黒字化を達成いたしました。引き続き当社グループ全体で低採算事業の見直しを進めていきます。

対処すべき課題の二つ目は、「コスト構造の改革」です。

無駄を省き、一層のローコスト経営を徹底することに取り組めます。具体的には、協力工場のアジアシフトを進める等により「製造原価の低減」を推進するとともに、業務委託費の圧縮等により「販売管理費の削減」に取り組んでいきます。また、一人当たりの生産性を向上させ「業務効率化の推進」に取り組めます。これらにより、引き続き原価・経費の削減を図ります。

以上2つの施策により、平成23年度は、目標として掲げている「繊維事業部門の連結営業損益黒字化」を達成することにより連結経常損益の黒字回復を見込むとともに、引き続き余剰営業資金により「有利子負債の圧縮」を図ります。

対処すべき課題の三つ目は、「コンプライアンス・リスク管理の徹底」です。

コンプライアンス経営を徹底するとともに、リスクマネジメントの高度化に取り組めます。具体的には、資産（債権）の質の維持・向上を図る観点

から与信審査会議の一層の充実に取り組むとともに、内部管理強化委員会を中心に更なる内部統制体制の強化にも取り組んでいきます。

対処すべき課題の四つ目は、「人材の育成・活用」です。

総合力のあるプロフェッショナルな人材の育成・活用に取り組み、競争に勝ち残れる組織作りを進めます。

当社グループは、引き続き「中期経営計画2010～KAIKAKU～」に掲げた諸施策を完遂し、グループ一丸となって業績向上に取り組んでまいりる所存でございますので、株主の皆様には一層のご支援・ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

### (3) 直前3事業年度の財産および損益の状況

| 区 分                        | 第 188 期<br>(平成20年3月期) | 第 189 期<br>(平成21年3月期) | 第 190 期<br>(平成22年3月期) | 第 191 期<br>(平成23年3月期)<br>(当期) |
|----------------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|-------------------------------|
| 売 上 高(百万円)                 | 11,632                | 11,731                | 10,576                | 8,329                         |
| 営 業 利 益(百万円)<br>(または営業損失△) | 252                   | △21                   | △269                  | 325                           |
| 経 常 損 失(百万円)               | 29                    | 372                   | 632                   | 50                            |
| 当 期 純 損 失(百万円)             | 173                   | 1,002                 | 1,165                 | 26                            |
| 1株当たり当期純損失 (円)             | 5.80                  | 33.46                 | 38.94                 | 0.90                          |
| 総 資 産(百万円)                 | 27,641                | 25,781                | 24,029                | 22,590                        |
| 純 資 産(百万円)                 | 6,715                 | 5,515                 | 4,361                 | 4,212                         |
| 1株当たり純資産額 (円)              | 206.37                | 169.11                | 129.87                | 126.79                        |
| 有 利 子 負 債 額(百万円)           | 9,679                 | 10,704                | 11,002                | 10,526                        |

### (4) 主要な事業内容 (平成23年3月31日現在)

| 事 業 内 容   | 主 要 製 品 ・ サ ー ビ ス             |
|-----------|-------------------------------|
| 繊維・アパレル事業 | アパレル製品(衣料品、ユニフォーム)・寝装品等の製造・販売 |
| 不動産事業     | 不動産賃貸、商業施設の運営・管理              |

## (5) 重要な親会社および子会社の状況

### ① 親会社との関係

当社の該当する親会社はありません。

### ② 重要な子会社の状況

| 会 社 名                     | 資 本 金   | 議 決 権 比 率 | 主 要 な 事 業 内 容       |
|---------------------------|---------|-----------|---------------------|
| 大 東 紡 寝 装 株 式 会 社         | 80百万円   | 100.0%    | 寝 装 品 販 売           |
| 大 東 紡 エ ス テ ー ト 株 式 会 社   | 30      | 100.0     | 商 業 施 設 の 運 営 ・ 管 理 |
| 株 式 会 社 ロ ッ キ ン ガ ム ペ ン タ | 10      | 100.0     | 衣 料 品 販 売           |
| 新 潟 大 東 紡 株 式 会 社         | 10      | 100.0     | 寝 装 品 製 造 ・ 販 売     |
| 寧 波 杉 杉 大 東 服 装 有 限 公 司   | 560万米ドル | 48.0      | 衣 料 品 製 造 ・ 販 売     |
| 寧 波 杉 京 服 飾 有 限 公 司       | 200万米ドル | 48.0      | 衣 料 品 製 造 ・ 販 売     |
| 上 海 大 東 紡 織 貿 易 有 限 公 司   | 22万米ドル  | 100.0     | 衣 料 品 販 売           |

(注) 1. 平成22年5月26日付で当社が保有する株式会社キノエネの全株式を売却したため、同社を連結の範囲から除外しております。

2. 平成22年8月6日付で上海大東紡織貿易有限公司を設立いたしました。

## (6) 主要な事業所（平成23年3月31日現在）

| 区 分                       | 所 在 地     |
|---------------------------|-----------|
| 当 社                       | 東京都中央区    |
| 大 東 紡 寝 装 株 式 会 社         | 東京都中央区    |
| 大 東 紡 エ ス テ ー ト 株 式 会 社   | 静岡県駿東郡清水町 |
| 株 式 会 社 ロ ッ キ ン ガ ム ペ ン タ | 東京都中央区    |
| 新 潟 大 東 紡 株 式 会 社         | 新潟県十日町市   |
| 寧 波 杉 杉 大 東 服 装 有 限 公 司   | 中国寧波市     |
| 寧 波 杉 京 服 飾 有 限 公 司       | 中国寧波市     |
| 上 海 大 東 紡 織 貿 易 有 限 公 司   | 中国上海市     |

(7) 従業員の状況（平成23年3月31日現在）

① 企業集団の従業員の状況

| 事業区分      | 従業員数        | 前連結会計年度末比増減 |
|-----------|-------------|-------------|
| 繊維・アパレル事業 | 76 (704) 名  | △7 (△80) 名  |
| 不動産事業     | 32 (0) 名    | △1 (△1) 名   |
| 全社（共通）    | 13 (3) 名    | ±0 (±0) 名   |
| 合計        | 121 (707) 名 | △8 (△81) 名  |

② 当社の従業員の状況

| 従業員数      | 前事業年度末比増減 | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|-----------|-----------|-------|--------|
| 55 (14) 名 | △1 (△5) 名 | 40.0歳 | 11.9年  |

- (注) 1. 従業員数は就業員数であり、パートおよび嘱託社員は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(8) 主要な借入先の状況（平成23年3月31日現在）

| 借入先           | 借入額      |
|---------------|----------|
| 中央三井信託銀行株式会社  | 4,197百万円 |
| 株式会社静岡銀行      | 2,264    |
| 株式会社みずほ銀行     | 1,339    |
| 株式会社三井住友銀行    | 700      |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 550      |

(9) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。



## 2. 会社の現況

### (1) 株式の状況（平成23年3月31日現在）

- ① 発行可能株式総数 96,000,000株
- ② 発行済株式の総数 30,000,000株
- ③ 株主数 5,941名
- ④ 大株主（上位10名）

| 株 主 名                          | 所 有 株 式 数 | 持 株 比 率 |
|--------------------------------|-----------|---------|
| 中央三井信託銀行株式会社                   | 1,478千株   | 4.93%   |
| 小 泉 芳 夫                        | 620       | 2.07    |
| 三井住友海上火災保険株式会社                 | 610       | 2.03    |
| 株式会社デベロッパース信                   | 550       | 1.83    |
| 倉 持 真 孜                        | 500       | 1.67    |
| 日本証券金融株式会社                     | 319       | 1.06    |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行<br>株式会社（信託口）  | 227       | 0.75    |
| 清 水 建 設 株 式 会 社                | 218       | 0.72    |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行<br>株式会社（信託口6） | 215       | 0.71    |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行<br>株式会社（信託口3） | 214       | 0.71    |

(注) 持株比率は自己株式（62,809株）を控除して計算しております。

### (2) 新株予約権等の状況

該当事項はありません。

### (3) 会社役員の状態

#### ① 取締役および監査役の状態（平成23年3月31日現在）

| 役名      | 氏名      | 担当および重要な兼職の状況                                       |
|---------|---------|-----------------------------------------------------|
| ※ 取締役社長 | 国 広 伸 夫 | 寧波杉杉大東服装有限公司董事長<br>寧波杉京服飾有限公司董事長<br>上海大東紡織貿易有限公司董事長 |
| 常務取締役   | 山 内 一 裕 | 経営管理本部長兼経営企画部長                                      |
| 取締役     | 加久間 雄 二 | 経営管理本部管理部長                                          |
| 取締役     | 市 村 明 彦 | 営業本部長兼ODM営業部長兼機能繊維営業部長                              |
| 常勤監査役   | 小 澤 敏 文 |                                                     |
| 監査役     | 栗 田 英 俊 |                                                     |
| 監査役     | 徳 野 一 博 |                                                     |

- (注) 1. ※は代表取締役であります。  
 2. 平成22年6月29日付で国広伸夫氏が取締役社長に就任いたしました。  
 3. 平成22年6月29日付で市村明彦氏が取締役に就任いたしました。  
 4. 平成22年6月29日付で箕 正澄氏が取締役に退任いたしました。  
 5. 平成22年8月16日付で山内一裕氏が常務取締役に就任いたしました。  
 6. 監査役栗田英俊氏および監査役徳野一博氏は、社外監査役であります。

#### ② 取締役および監査役の報酬等の総額

| 区 分                | 支給人員     | 金 額       |
|--------------------|----------|-----------|
| 取 締 役              | 5名       | 25百万円     |
| 監 査 役<br>(うち社外監査役) | 3<br>(2) | 17<br>(8) |
| 合 計                | 8        | 43        |

- (注) 1. 当期末日における取締役は4名、監査役は3名であります。  
 2. 上記の金額には、平成22年6月29日開催の第190回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名への金額を含んでおります。  
 3. 取締役の報酬限度額は、昭和57年7月29日開催の第162回定時株主総会において月額6百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。  
 4. 監査役の報酬限度額は、平成5年6月29日開催の第173回定時株主総会において月額3百万円以内と決議いただいております。  
 5. 上記のほか、使用人兼務取締役の使用人分給与（賞与を含む。）16百万円を支給しております。

### ③ 社外役員に関する事項

当事業年度における主な活動状況

- ・取締役会および監査役会への出席状況

|           | 取締役会（17回開催） |        | 監査役会（15回開催） |        |
|-----------|-------------|--------|-------------|--------|
|           | 出席回数        | 出席率    | 出席回数        | 出席率    |
| 監査役 栗田 英俊 | 17回         | 100.0% | 15回         | 100.0% |
| 監査役 徳野 一博 | 15          | 88.2   | 14          | 93.3   |

- ・取締役会および監査役会における発言状況

各社外監査役は、これまで培ってきた業務経験を活かして、取締役会では決議事項・報告事項全般について助言・提言を行いました。また、監査役会では監査の方法その他の監査役の職務の執行について意見の表明を行いました。

### (4) 会計監査人の状況

- ① 名称 有限責任監査法人トーマツ

- ② 報酬等の額

|                                      | 金 額   |
|--------------------------------------|-------|
| 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額                  | 32百万円 |
| 当社および子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 33百万円 |

(注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

2. 当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の兼務以外の業務（非監査業務）として、国際財務報告基準に関する助言・指導業務についての対価を支払っております。

- ③ 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

当社では、監査役会が、会社法第340条第1項各号に該当すると判断したときは、会計監査人を解任する方針です。また、当社監査の適正保持の見地から、監査役会の意見を受けて再任・不再任の決定を行う方針です。

## (5) 業務の適正を確保するための体制

取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は以下のとおりであります。

### ① 取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- ・当社は、行動規範およびコンプライアンス基本規程を定め、健全な企業風土を育成・確立し健全な行動規範や職務権限等の整備・運用を推進する。
- ・重要な法務的課題およびコンプライアンスに係る事象については、顧問弁護士に相談し、必要に応じ外部の専門家を起用し法令定款違反行為を未然に防止する。取締役が他の取締役の法令定款違反を発見した場合は直ちに監査役および取締役会に報告するなどコーポレート・ガバナンス体制を強化する。

### ② 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

- ・当社の情報管理については、情報セキュリティ基本方針を定め、情報セキュリティ管理規程に基づき適切かつ確実に保存・管理する。

### ③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・当社は、当社の業務執行に係る個々のリスクの把握と管理については各部門長による自立的な管理を基本とした体制を整える。
- ・大地震等発生時には、その損害を最小限に食い止めるため災害対応規程に基づき組織的かつ計画的に対応する。

### ④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、取締役会規程に基づき、取締役会を原則として月1回開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催するものとする。取締役会には、監査役も必ず出席し、グループ会社の経営を含め、業務上の重要事項について議論を行い、その審議を経て執行を決定するものとする。
- ・取締役会の決定に基づく業務執行については、組織規程、業務分掌規程において、それぞれの責任者およびその責任、執行手続の詳細について定めるものとする。

**⑤ 使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制**

- ・社長直轄の内部監査室を設置し、内部統制システムの構築を推進するとともに、コンプライアンス体制の整備および維持を図るものとする。必要に応じて、規則・ガイドラインの策定、研修の実施を行うものとする。
- ・内部監査規程に基づき、ラインから独立した会社業務監視機関として内部監査室を設け、内部監査室長を監査責任者とし、内部監査グループ長および同グループ員が内部監査人として業務監査および会計監査を行い、社内統制機能の強化を図るものとする。
- ・取締役は、当社における重大な法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事実を発見した場合は直ちに監査役に報告するものとし、遅滞なく取締役会において報告するものとする。
- ・社内においてコンプライアンス違反行為が行われようとしていることを発見した場合に、所定の社内部署に通報する社内通報制度を整備する。この制度は、通報者は匿名も可とし、また、当該者に対し不利益な扱いを行わない。通報内容は秘守するものとする。
- ・監査役は、当社における重大な法令違反その他コンプライアンスに関する重要な問題があると認めるときは、意見を述べるとともに、改善策の策定を求めることが出来るものとする。

**⑥ 当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制**

- ・関係会社の経営管理については、関係会社業務規程に従い、運営管理を行うものとし、必要に応じて個別の会議や報告会を開催する。また、内部監査を実施し、その結果を関係会社の取締役および当社の取締役に報告する。

**⑦ 監査役の職務を補助すべき使用人に関する事項と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項**

- ・現在、監査役の職務を補助すべき使用人はいないが、必要に応じて、監査役の補助業務のため監査役のスタッフを置くこととし、その人選については、取締役と監査役が意見交換を行う。

⑧ 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他監査役への報告に関する体制および監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・取締役は、会社に著しい損害を与えるおそれのある事実を発見したときは、法令および社内規則に従い、直ちに監査役に報告する。前記に関わらず、監査役はいつでも必要に応じて、取締役および使用人に対して報告を求めることが出来るものとする。
- ・監査役は、監査役監査基準および監査役会規程に基づき、取締役会の他、重要な意思決定の過程および業務の執行状況を把握するため、重要な会議に出席するとともに、主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役または使用人にその説明を求めることが出来るものとする。
- ・監査役は、当社の会計監査人である有限責任監査法人トーマツから会計監査内容について説明を受けるとともに、情報の交換を行うなど連携を図っていくものとする。

⑨ 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方とその整備状況

・基本的な考え方

- ア. 当社は、反社会的勢力および団体に対しては毅然とした態度で臨み、一切の関係を持たない。また、不当要求に対してはこれを拒絶するとともに、いかなる理由があろうとも資金提供は絶対行わない。反社会的勢力および団体による不当要求に備えて、警察、暴力追放運動推進センター、弁護士等の外部の専門機関と緊密な連携関係を構築する。
- イ. 当社は、取引相手が反社会的勢力および団体またはその関係者であると判明した時点あるいはその疑いが生じた時点で、当該取引を即時中止する。

・整備状況

- ア. 管理部総務グループを対応窓口とし、不当要求防止責任者を選任している。
- イ. 反社会的勢力および団体による不当要求への対応マニュアルを作成している。
- ウ. 行動規範、社員就業規則およびコンプライアンス基本規程に、反社会的勢力および団体排除に向けた基本的考え方を追加している。

⑩ 財務報告の信頼性を確保するための体制

- ・当社および子会社は、財務報告の信頼性を確保し、金融商品取引法の定めに従い、内部統制報告書の提出を有効かつ適切に行うため、財務報告に係る内部統制を整備し、運用する体制を構築する。

(6) 会社の支配に関する基本方針

特に定めておりません。

(注) 本事業報告の記載数字は表示単位未満を切り捨て、比率は表示単位未満を四捨五入しております。

なお、持株比率のみは表示単位未満を切り捨てております。

# 連結貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目             | 金 額               | 科 目                | 金 額               |
|-----------------|-------------------|--------------------|-------------------|
| <b>(資産の部)</b>   |                   | <b>(負債の部)</b>      |                   |
| <b>流動資産</b>     | <b>3,405,799</b>  | <b>流動負債</b>        | <b>4,879,696</b>  |
| 現金及び預金          | 1,383,266         | 支払手形及び買掛金          | 959,192           |
| 受取手形及び売掛金       | 1,095,127         | 短期借入金              | 2,870,315         |
| たな卸資産           | 659,544           | 未払法人税等             | 15,618            |
| その他             | 292,946           | 返品調整引当金            | 115,695           |
| 貸倒引当金           | △25,084           | 賞与引当金              | 31,089            |
|                 |                   | その他                | 887,786           |
| <b>固定資産</b>     | <b>19,184,248</b> | <b>固定負債</b>        | <b>13,497,527</b> |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>18,438,966</b> | 長期借入金              | 6,490,509         |
| 建物及び構築物         | 8,540,546         | リース債務              | 391,678           |
| 土地              | 9,345,730         | 預り保証金              | 3,470,096         |
| リース資産           | 376,884           | 繰延税金負債             | 7,773             |
| その他             | 175,804           | 再評価に係る繰延税金負債       | 2,941,904         |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>76,460</b>     | 退職給付引当金            | 124,421           |
| 土地使用権           | 67,610            | 資産除去債務             | 62,243            |
| その他             | 8,849             | その他                | 8,900             |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>668,822</b>    | <b>負債合計</b>        | <b>18,377,224</b> |
| 投資有価証券          | 265,544           | <b>(純資産の部)</b>     |                   |
| 破産更生債権等         | 127,834           | <b>株主資本</b>        | <b>△372,672</b>   |
| その他             | 405,784           | 資本金                | 1,500,000         |
| 貸倒引当金           | △130,342          | 資本剰余金              | 503,375           |
| <b>資産合計</b>     | <b>22,590,048</b> | 利益剰余金              | △2,369,239        |
|                 |                   | 自己株式               | △6,809            |
|                 |                   | <b>その他の包括利益累計額</b> | <b>4,168,523</b>  |
|                 |                   | その他有価証券評価差額金       | △47,868           |
|                 |                   | 繰延ヘッジ損益            | 70                |
|                 |                   | 土地再評価差額金           | 4,264,422         |
|                 |                   | 為替換算調整勘定           | △48,100           |
|                 |                   | <b>少数株主持分</b>      | <b>416,973</b>    |
|                 |                   | <b>純資産合計</b>       | <b>4,212,823</b>  |
|                 |                   | <b>負債純資産合計</b>     | <b>22,590,048</b> |



# 連結損益計算書

（平成22年4月1日から  
平成23年3月31日まで）

（単位：千円）

| 科 目                                   | 金 額     |           |
|---------------------------------------|---------|-----------|
| 売 上 高                                 |         | 8,329,775 |
| 売 上 原 価                               |         | 6,121,023 |
| 売 上 総 利 益                             |         | 2,208,752 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費                   |         | 1,883,566 |
| 営 業 利 益                               |         | 325,186   |
| 営 業 外 収 益                             |         |           |
| 受 取 利 息                               | 5,467   |           |
| 受 取 配 当 金                             | 3,487   |           |
| そ の 他                                 | 11,337  | 20,293    |
| 営 業 外 費 用                             |         |           |
| 支 払 利 息                               | 357,918 |           |
| そ の 他                                 | 38,039  | 395,958   |
| 経 常 損 失                               |         | 50,478    |
| 特 別 利 益                               |         |           |
| 貸 倒 引 当 金 戻 入 額                       | 82,663  |           |
| 関 係 会 社 株 式 売 却 益                     | 14,801  |           |
| 収 用 補 償 金                             | 24,972  |           |
| 事 業 清 算 負 担 金 精 算 益                   | 21,370  |           |
| そ の 他                                 | 227     | 144,034   |
| 特 別 損 失                               |         |           |
| 固 定 資 産 処 分 損                         | 40,082  |           |
| 資 産 除 去 債 務 会 計 基 準 の 適 用 に 伴 う 影 響 額 | 38,751  |           |
| そ の 他                                 | 2,628   | 81,461    |
| 税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益                 |         | 12,093    |
| 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税               | 26,571  |           |
| 法 人 税 等 調 整 額                         | 7,772   | 34,344    |
| 少 数 株 主 損 益 調 整 前 当 期 純 損 失           |         | 22,250    |
| 少 数 株 主 利 益                           |         | 4,719     |
| 当 期 純 損 失                             |         | 26,970    |

## 連結株主資本等変動計算書

（平成22年4月1日から）  
（平成23年3月31日まで）

（単位：千円）

|                               | 株 主 資 本   |           |            |         |             |
|-------------------------------|-----------|-----------|------------|---------|-------------|
|                               | 資 本 金     | 資 本 剰 余 金 | 利 益 剰 余 金  | 自 己 株 式 | 株 主 資 本 合 計 |
| 平成22年3月31日 残高                 | 1,500,000 | 503,375   | △2,342,268 | △6,640  | △345,533    |
| 連結会計年度中の変動額                   |           |           |            |         |             |
| 当 期 純 損 失                     |           |           | △26,970    |         | △26,970     |
| 自 己 株 式 の 取 得                 |           |           |            | △168    | △168        |
| 株主資本以外の項目の連結<br>会計年度中の変動額(純額) |           |           |            |         |             |
| 連結会計年度中の変動額合計                 | －         | －         | △26,970    | △168    | △27,139     |
| 平成23年3月31日 残高                 | 1,500,000 | 503,375   | △2,369,239 | △6,809  | △372,672    |

|                               | そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 |             |              |              |                   | 少 数 株 主 持 分 | 純 資 産 合 計 |
|-------------------------------|-----------------------|-------------|--------------|--------------|-------------------|-------------|-----------|
|                               | その他有価証券<br>評価差額金      | 繰延ヘッジ<br>損益 | 土地再評価<br>差額金 | 為替換算<br>調整勘定 | その他の包括利益<br>累計額合計 |             |           |
| 平成22年3月31日 残高                 | △22,633               | 205         | 4,264,422    | △8,301       | 4,233,693         | 473,348     | 4,361,508 |
| 連結会計年度中の変動額                   |                       |             |              |              |                   |             |           |
| 当 期 純 損 失                     |                       |             |              |              |                   |             | △26,970   |
| 自 己 株 式 の 取 得                 |                       |             |              |              |                   |             | △168      |
| 株主資本以外の項目の連結<br>会計年度中の変動額(純額) | △25,235               | △134        | －            | △39,799      | △65,169           | △56,375     | △121,544  |
| 連結会計年度中の変動額合計                 | △25,235               | △134        | －            | △39,799      | △65,169           | △56,375     | △148,684  |
| 平成23年3月31日 残高                 | △47,868               | 70          | 4,264,422    | △48,100      | 4,168,523         | 416,973     | 4,212,823 |

(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

- |            |                                                                                                                                                                                                                                  |
|------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| ① 連結子会社の数  | 7社                                                                                                                                                                                                                               |
| ② 連結子会社の名称 | 大東紡寝装(株)<br>大東紡エステート(株)<br>(株)ロッキンガムペンタ<br>新潟大東紡(株)<br>寧波杉杉大東服装有限公司<br>寧波杉京服飾有限公司<br>上海大東紡織貿易有限公司<br>上記のうち、上海大東紡織貿易有限公司については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。<br>なお、前連結会計年度において連結子会社であった(株)キノエネは全ての株式を売却したため、連結の範囲から除外しております。 |

(2) 非連結子会社

非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社はありません。

(2) 持分法を適用していない関連会社の状況

- |               |                                                                                                                          |
|---------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| ① 関連会社の名称     | 宝繊維工業(株)                                                                                                                 |
| ② 持分法を適用しない理由 | 持分法を適用していない関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。 |

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、寧波杉杉大東服装有限公司、寧波杉京服飾有限公司及び上海大東紡織貿易有限公司の決算日は12月31日であり、連結計算書類作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。なお、これらいずれの連結子会社についても、各決算日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

#### 4. 会計処理基準に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### ① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

###### ② デリバティブ

時価法

###### ③ たな卸資産

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

###### ① 有形固定資産

（リース資産を除く）

当社の営業用賃貸資産及び同関連資産（一部定率法）並びに在外連結子会社は定額法、その他は定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）について、全て定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～47年

###### ② リース資産

(i) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

(ii) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

##### (3) 重要な引当金の計上基準

###### ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

###### ② 返品調整引当金

決算期末日以降予想される返品に備えるため、最終的な返品を見積りその必要額を計上しております。

###### ③ 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

- ④ 退職給付引当金
- 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。
- なお、退職給付債務の算定は簡便法によっております。
- 会計基準変更時差異は、15年による按分額を費用処理しております。

(4) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は当該子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

| ヘッジ手段  | ヘッジ対象 |
|--------|-------|
| 金利スワップ | 長期借入金 |
| 為替予約   | 外貨建債務 |

③ ヘッジ方針

為替及び金利等相場変動に伴うリスクの軽減、資金調達コストの低減を目的に通貨及び金利に係るデリバティブ取引を行っております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

## 5. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項の変更

### 資産除去債務に関する会計基準等の適用

当連結会計年度から、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益は2,861千円減少し、経常損失は2,861千円、税金等調整前当期純損失は45,458千円それぞれ増加しております。

### （表示方法の変更）

#### （連結貸借対照表）

「リース資産」は、前連結会計年度末は有形固定資産の「その他」に含めて表示しておりますが、当連結会計年度末において、金額的重要性が増したため区分掲記いたしました。

なお、前連結会計年度末の「リース資産」は148,989千円であります。

「リース債務」は、前連結会計年度末は固定負債の「その他」に含めて表示しておりますが、当連結会計年度末において、金額的重要性が増したため区分掲記いたしました。

なお、前連結会計年度末の「リース債務」は172,591千円であります。

#### （連結損益計算書）

当連結会計年度から、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づき、「会社法施行規則、会社計算規則等の一部を改正する省令」（平成21年3月27日 平成21年法務省令第7号）を適用し、「少数株主損益調整前当期純損失」の科目で表示しております。

### （追加情報）

当連結会計年度から、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用しております。ただし、連結株主資本等変動計算書の「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(連結貸借対照表に関する注記)

|                                                                                                                                                                                                                                                                       |                                |              |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------|--------------|
| 1. 担保に供している資産                                                                                                                                                                                                                                                         | 現金及び預金<br>(預金)                 | 580,000千円    |
|                                                                                                                                                                                                                                                                       | 建物及び構築物                        | 8,207,712千円  |
|                                                                                                                                                                                                                                                                       | 土地                             | 9,316,589千円  |
|                                                                                                                                                                                                                                                                       | 投資有価証券                         | 108,979千円    |
|                                                                                                                                                                                                                                                                       | 計                              | 18,213,281千円 |
| 担保対応債務                                                                                                                                                                                                                                                                | 短期借入金                          | 2,856,880千円  |
|                                                                                                                                                                                                                                                                       | 流動負債のその他<br>(1年内返還予定預り<br>保証金) | 109,866千円    |
|                                                                                                                                                                                                                                                                       | 長期借入金                          | 6,490,509千円  |
|                                                                                                                                                                                                                                                                       | 預り保証金                          | 1,261,133千円  |
|                                                                                                                                                                                                                                                                       | 計                              | 10,718,388千円 |
| 2. たな卸資産の内訳                                                                                                                                                                                                                                                           |                                |              |
| 商品及び製品                                                                                                                                                                                                                                                                |                                | 555,735千円    |
| 仕掛品                                                                                                                                                                                                                                                                   |                                | 16,117千円     |
| 原材料及び貯蔵品                                                                                                                                                                                                                                                              |                                | 87,691千円     |
| 計                                                                                                                                                                                                                                                                     |                                | 659,544千円    |
| 3. 有形固定資産の減価償却累計額                                                                                                                                                                                                                                                     |                                | 5,044,184千円  |
| 4. 関連会社に係る項目                                                                                                                                                                                                                                                          |                                |              |
|                                                                                                                                                                                                                                                                       | 投資有価証券(株式)                     | 36,656千円     |
| 5. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価に係る繰延税金負債を負債の部に、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。<br>再評価の方法<br>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額」に合理的な調整を行って算出しております。<br>再評価を行った年月日 |                                | 平成14年3月31日   |
| 6. 受取手形割引高                                                                                                                                                                                                                                                            |                                | 59,100千円     |

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

当連結会計年度の末日における発行済株式の種類及び総数  
普通株式

30,000,000株

## (金融商品に関する注記)

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に係る取組方針

当社グループは、資金運用については、安全性を重視し、市場リスクが低い短期の預金等に限定し効率的な運用を行っております。また、資金調達については、銀行借入によっております。なお、デリバティブ取引は、実需取引のヘッジを目的として行い、投機目的及び短期的な売買損益を得る目的の取引は行わない方針としております。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び売掛金に係る取引先の信用リスクは、「信用限度管理規程」に従い、信用限度運用基準を作成し、リスクを管理しております。

投資有価証券は、主に国債及び取引上の関係を有する企業の株式であります。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク、市場価格の変動リスク等に晒されておりますが、時価や信用状況の把握を定期的に行うことで管理しております。

破産更生債権等に係る信用リスクは、債権先ごとの信用状況を定期的に把握し管理しております。

支払手形及び買掛金は、仕入先及び外注委託先に対する債務であり、短期間で支払われます。

借入金は、運転資金に係る短期の銀行借入金及び設備資金等に係る長期の銀行借入金であり、金利の変動リスクに晒されております。この金利の変動リスクに対しては、一部の長期借入金に金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、三島地区商業施設の空調設備投資資金に係るものであります。

預り保証金は、不動産事業における賃貸不動産に係る預り保証金であります。

デリバティブ取引は、外貨建の営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引、借入金に係る金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は金利の変動によるリスクを有しております。なお、デリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。これらの変動リスクは、時価の把握を定期的に行うことで管理しております。



## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含めておりません。

|                                       | 連結貸借対照表計上額               | 時価           | 差額         |
|---------------------------------------|--------------------------|--------------|------------|
| (1) 現金及び預金                            | 1,383,266千円              | 1,383,266千円  | —          |
| (2) 受取手形及び売掛金<br>貸倒引当金                | 1,095,127千円<br>△23,171千円 |              |            |
|                                       | 1,071,956千円              | 1,071,956千円  | —          |
| (3) 投資有価証券                            |                          |              |            |
| ① 満期保有目的の債券                           | 9,912千円                  | 9,827千円      | △85千円      |
| ② その他有価証券                             | 122,072千円                | 122,072千円    | —          |
| (4) 破産更生債権等<br>貸倒引当金                  | 127,834千円<br>△124,268千円  |              |            |
|                                       | 3,565千円                  | 3,565千円      | —          |
| 資 産 計                                 | 2,590,772千円              | 2,590,687千円  | △85千円      |
| (1) 支払手形及び買掛金                         | 959,192千円                | 959,192千円    | —          |
| (2) 短期借入金<br>(1年以内に返済予定の<br>長期借入金を除く) | 600,100千円                | 600,100千円    | —          |
| (3) 未払法人税等                            | 15,618千円                 | 15,618千円     | —          |
| (4) 長期借入金<br>(1年以内に返済予定の<br>長期借入金を含む) | 8,760,724千円              | 8,798,580千円  | 37,856千円   |
| (5) リース債務<br>(1年以内に返済予定の<br>リース債務を含む) | 473,565千円                | 408,293千円    | △65,271千円  |
| (6) 預り保証金<br>(1年以内に返還予定の<br>預り保証金を含む) | 3,580,683千円              | 3,303,854千円  | △276,828千円 |
| 負 債 計                                 | 14,389,883千円             | 14,085,639千円 | △304,244千円 |
| デリバティブ取引 (*)                          | 119千円                    | 119千円        | —          |

(\*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項  
資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式、債券ともに取引所の価格によっております。

(4) 破産更生債権等

破産更生債権等の時価については、連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似していることから、当該価額によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、金利スワップ取引の特例処理の対象とされる長期借入金の元利金の合計額は、当該金利スワップ取引と一体として算定しております。

(5) リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を、同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6) 預り保証金

預り保証金の時価については、預り保証金の返還期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

為替予約の時価については、取引先金融機関から提示された価格によっております。金利スワップ取引は、すべて特例処理によるものであり、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理しているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております（上記負債(4)参照）。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

| 区分    | 連結貸借対照表計上額 |
|-------|------------|
| 非上場株式 | 133,559千円  |

これらについては、市場価格が無く、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(賃貸等不動産に関する注記)

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社グループは、静岡県三島地区の商業施設等の賃貸等不動産を有しております。

2. 賃貸等不動産の時価等に関する事項

| 連結貸借対照表計上額   | 時価           |
|--------------|--------------|
| 17,921,887千円 | 19,069,560千円 |

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額であります。

(1株当たり情報に関する注記)

- |               |         |
|---------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額  | 126円79銭 |
| 2. 1株当たり当期純損失 | 0円90銭   |

記載金額は、「1株当たり情報に関する注記」を除き表示単位未満の端数を切り捨てております。

# 貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目             | 金 額               | 科 目            | 金 額               |
|-----------------|-------------------|----------------|-------------------|
| <b>(資産の部)</b>   |                   | <b>(負債の部)</b>  |                   |
| <b>流動資産</b>     | <b>1,979,153</b>  | <b>流動負債</b>    | <b>3,996,610</b>  |
| 現金及び預金          | 845,854           | 支払手形           | 365,187           |
| 受取手形            | 119,016           | 買掛金            | 391,528           |
| 売掛金             | 740,571           | 短期借入金          | 2,856,880         |
| たな卸資産           | 240,164           | 未払法人税等         | 6,894             |
| その他             | 52,166            | 賞与引当金          | 22,930            |
| 貸倒引当金           | △18,620           | その他            | 353,189           |
| <b>固定資産</b>     | <b>19,611,934</b> | <b>固定負債</b>    | <b>13,575,993</b> |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>18,133,953</b> | 長期借入金          | 6,490,509         |
| 建物及び構築物         | 8,293,385         | リース債務          | 388,889           |
| 土地              | 9,449,833         | 預り保証金          | 3,444,528         |
| リース資産           | 381,557           | 繰延税金負債         | 7,046             |
| その他             | 9,178             | 再評価に係る繰延税金負債   | 2,941,904         |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>6,847</b>      | 退職給付引当金        | 109,542           |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>1,471,133</b>  | 関係会社支援損失引当金    | 145,500           |
| 投資有価証券          | 221,081           | 資産除去債務         | 41,345            |
| 関係会社株式・出資金      | 484,980           | その他            | 6,728             |
| 長期貸付金           | 1,854,959         | <b>負債合計</b>    | <b>17,572,604</b> |
| 破産更生債権等         | 51,982            | <b>(純資産の部)</b> |                   |
| その他             | 375,187           | 株主資本           | △202,952          |
| 貸倒引当金           | △1,517,058        | 資本金            | 1,500,000         |
| <b>資産合計</b>     | <b>21,591,087</b> | 資本剰余金          | 503,375           |
|                 |                   | 資本準備金          | 503,270           |
|                 |                   | その他資本剰余金       | 104               |
|                 |                   | 利益剰余金          | △2,199,518        |
|                 |                   | 利益準備金          | 375,000           |
|                 |                   | その他利益剰余金       | △2,574,518        |
|                 |                   | 繰越利益剰余金        | △2,574,518        |
|                 |                   | 自己株式           | △6,809            |
|                 |                   | 評価・換算差額等       | 4,221,435         |
|                 |                   | その他有価証券評価差額金   | △43,057           |
|                 |                   | 繰延ヘッジ損益        | 70                |
|                 |                   | 土地再評価差額金       | 4,264,422         |
|                 |                   | <b>純資産合計</b>   | <b>4,018,483</b>  |
|                 |                   | <b>負債純資産合計</b> | <b>21,591,087</b> |

# 損 益 計 算 書

（平成22年4月1日から  
平成23年3月31日まで）

（単位：千円）

| 科 目                                   | 金 額     |           |
|---------------------------------------|---------|-----------|
| 売 上 高                                 |         | 5,563,587 |
| 売 上 原 価                               |         | 4,362,009 |
| 売 上 総 利 益                             |         | 1,201,577 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費                   |         | 937,239   |
| 営 業 利 益                               |         | 264,338   |
| 営 業 外 収 益                             |         |           |
| 受 取 利 息                               | 17,607  |           |
| 受 取 配 当 金                             | 8,732   |           |
| そ の 他                                 | 8,972   | 35,311    |
| 営 業 外 費 用                             |         |           |
| 支 払 利 息                               | 353,620 |           |
| そ の 他                                 | 30,664  | 384,284   |
| 経 常 損 失                               |         | 84,634    |
| 特 別 利 益                               |         |           |
| 貸 倒 引 当 金 戻 入 額                       | 66,666  |           |
| 関 係 会 社 株 式 売 却 益                     | 1,407   |           |
| 収 用 補 償 金                             | 24,972  |           |
| 事 業 清 算 負 担 金 精 算 益                   | 21,370  | 114,416   |
| 特 別 損 失                               |         |           |
| 固 定 資 産 処 分 損                         | 40,082  |           |
| 資 産 除 去 債 務 会 計 基 準 の 適 用 に 伴 う 影 響 額 | 26,349  |           |
| そ の 他                                 | 2,628   | 69,060    |
| 税 引 前 当 期 純 損 失                       |         | 39,278    |
| 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税               | 3,267   |           |
| 法 人 税 等 調 整 額                         | 7,046   | 10,313    |
| 当 期 純 損 失                             |         | 49,591    |

# 株主資本等変動計算書

(平成22年4月1日から)  
(平成23年3月31日まで)

(単位：千円)

|                         | 株 主 資 本   |           |                 |               |           |                     |               |         |             |
|-------------------------|-----------|-----------|-----------------|---------------|-----------|---------------------|---------------|---------|-------------|
|                         | 資 本 金     | 資 本 剰 余 金 |                 |               | 利 益 剰 余 金 |                     |               | 自 己 株 式 | 株 主 資 本 計 合 |
|                         |           | 資 本 準 備 金 | そ の 他 資 本 剰 余 金 | 資 本 剰 余 金 計 合 | 利 益 準 備 金 | そ の 他 利 益 剰 余 金 計 合 | 繰 越 利 益 剰 余 金 |         |             |
| 平成22年3月31日 残高           | 1,500,000 | 503,270   | 104             | 503,375       | 375,000   | △2,524,927          | △2,149,927    | △6,640  | △153,191    |
| 事業年度中の変動額               |           |           |                 |               |           |                     |               |         |             |
| 当期純損失                   |           |           |                 |               |           | △49,591             | △49,591       |         | △49,591     |
| 自己株式の取得                 |           |           |                 |               |           |                     |               | △168    | △168        |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額) |           |           |                 |               |           |                     |               |         |             |
| 事業年度中の変動額合計             | -         | -         | -               | -             | -         | △49,591             | △49,591       | △168    | △49,760     |
| 平成23年3月31日 残高           | 1,500,000 | 503,270   | 104             | 503,375       | 375,000   | △2,574,518          | △2,199,518    | △6,809  | △202,952    |

|                         | 評 価 ・ 換 算 差 額 等         |               |               |                     |           | 純 資 産 合 計 |
|-------------------------|-------------------------|---------------|---------------|---------------------|-----------|-----------|
|                         | そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金 | 繰 延 ヘ ッ ジ 損 益 | 土 地 再 評 価 差 額 | 評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計 |           |           |
| 平成22年3月31日 残高           | △23,438                 | 205           | 4,264,422     | 4,241,189           | 4,087,997 |           |
| 事業年度中の変動額               |                         |               |               |                     |           |           |
| 当期純損失                   |                         |               |               |                     | △49,591   |           |
| 自己株式の取得                 |                         |               |               |                     | △168      |           |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額) | △19,619                 | △134          | -             | △19,753             | △19,753   |           |
| 事業年度中の変動額合計             | △19,619                 | △134          | -             | △19,753             | △69,514   |           |
| 平成23年3月31日 残高           | △43,057                 | 70            | 4,264,422     | 4,221,435           | 4,018,483 |           |

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

関係会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

#### (2) デリバティブ

時価法

#### (3) たな卸資産

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

（リース資産を除く）

営業用賃貸資産及び同関連資産は主として定額法ですが、一部定率法によっております。その他の有形固定資産については定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、全て定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～47年

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

（リース資産を除く）

なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

#### (3) リース資産

##### ①所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

##### ②所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

- (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。  
 なお、退職給付債務の算定は簡便法によっております。  
 会計基準変更時差異は、15年による按分額を費用処理しております。
- (4) 関係会社支援損失引当金 債務超過関係会社への支援に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、債務超過額に対応する当社負担見込額のうち、当該会社への投融資額を超える額を計上しております。なお、当事業年度末における関係会社支援損失引当金は、新潟大東紡織に係るものであります。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

|             |           |
|-------------|-----------|
| ヘ ッ ジ 手 段   | ヘ ッ ジ 対 象 |
| 金 利 ス ワ ッ プ | 長 期 借 入 金 |
| 為 替 予 約     | 外 貨 建 債 務 |

(3) ヘッジ方針

為替及び金利等相場変動に伴うリスクの軽減、資金調達コストの低減を目的に通貨及び金利に係るデリバティブ取引を行っております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

6. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

7. 重要な会計方針の変更

資産除去債務に関する会計基準等の適用

当事業年度から、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益は2,052千円減少し、経常損失は2,052千円、税引前当期純損失は32,248千円それぞれ増加しております。



## 8. 表示方法の変更

### (貸借対照表)

「リース資産」は、前事業年度末は有形固定資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度末において、金額的重要性が増したため区分掲記いたしました。

なお、前事業年度末の「リース資産」は153,793千円であります。

「リース債務」は、前事業年度末は固定負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度末において、金額的重要性が増したため区分掲記いたしました。

なお、前事業年度末の「リース債務」は168,871千円であります。

### (貸借対照表に関する注記)

|                       |                                |              |
|-----------------------|--------------------------------|--------------|
| 1. 担保に供している資産         | 現金及び預金<br>(預金)                 | 580,000千円    |
|                       | 建物及び構築物                        | 8,188,221千円  |
|                       | 土地                             | 9,420,692千円  |
|                       | 投資有価証券                         | 108,979千円    |
|                       | 計                              | 18,297,894千円 |
| 担保対応債務                | 短期借入金                          | 590,100千円    |
|                       | 1年内返済予定                        | 2,266,780千円  |
|                       | 長期借入金                          |              |
|                       | 流動負債のその他<br>(1年内返還予定預り<br>保証金) | 109,866千円    |
|                       | 長期借入金                          | 6,490,509千円  |
|                       | 長期預り保証金                        | 1,261,133千円  |
|                       | 計                              | 10,718,388千円 |
| 2. たな卸資産の内訳           |                                |              |
| 商品                    |                                | 240,164千円    |
| 3. 有形固定資産の減価償却累計額     |                                | 4,897,259千円  |
| 4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 |                                |              |
| 短期金銭債権                |                                | 312,068千円    |
| 長期金銭債権                |                                | 1,845,000千円  |
| 短期金銭債務                |                                | 38,376千円     |
| 長期金銭債務                |                                | 2,140,858千円  |
| 5. 取締役及び監査役に対する金銭債務   |                                |              |
| 長期金銭債務(その他)           |                                | 5,050千円      |

上記の取締役及び監査役に対する金銭債務は、役員退職慰労金未支給額であります。当社は、平成20年6月24日開催の第188回定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止することを決議し、在任取締役及び監査役に対し平成20年6月までの在任期間に対応する役員退職慰労金を打ち切り支給することを決議しております。

6. 「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価に係る繰延税金負債を負債の部に、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額」に合理的な調整を行って算出しております。

再評価を行った年月日

平成14年3月31日

7. 受取手形割引高 55,991千円

**(損益計算書に関する注記)**

|           |                 |             |
|-----------|-----------------|-------------|
| 関係会社との取引高 | 営業取引による取引高      |             |
|           | 売上高             | 1,956,904千円 |
|           | 仕入高             | 14,626千円    |
|           | 営業取引以外の取引による取引高 | 23,730千円    |

**(株主資本等変動計算書に関する注記)**

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

|      |         |
|------|---------|
| 普通株式 | 62,809株 |
|------|---------|

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

1. 流動の部

繰延税金資産

|          |           |
|----------|-----------|
| たな卸資産評価損 | 15,377千円  |
| 賞与引当金    | 9,331千円   |
| その他      | 6,039千円   |
| 繰延税金資産小計 | 30,748千円  |
| 評価性引当額   | △30,748千円 |
| 繰延税金資産合計 | －千円       |

繰延税金負債

|           |      |
|-----------|------|
| 繰延ヘッジ損益   | 48千円 |
| 繰延税金負債合計  | 48千円 |
| 繰延税金負債の純額 | 48千円 |

2. 固定の部

繰延税金資産

|              |              |
|--------------|--------------|
| 関係会社株式評価損    | 36,624千円     |
| 減損損失         | 61,887千円     |
| 貸倒引当金        | 548,801千円    |
| 退職給付引当金      | 44,577千円     |
| 関係会社支援損失引当金  | 59,209千円     |
| 繰越欠損金        | 644,173千円    |
| その他有価証券評価差額金 | 17,521千円     |
| その他          | 18,933千円     |
| 繰延税金資産小計     | 1,431,729千円  |
| 評価性引当額       | △1,431,729千円 |
| 繰延税金資産合計     | －千円          |

繰延税金負債

|                |         |
|----------------|---------|
| 有形固定資産（資産除去費用） | 7,046千円 |
| 繰延税金負債合計       | 7,046千円 |
| 繰延税金負債の純額      | 7,046千円 |

再評価に係る繰延税金負債

|          |             |
|----------|-------------|
| 土地再評価差額金 | 2,941,904千円 |
|----------|-------------|

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

|           | 取得価額<br>相当額 | 減価償却<br>累計額相当額 | 期末残高<br>相当額 |
|-----------|-------------|----------------|-------------|
| 工具、器具及び備品 | 14,235千円    | 14,235千円       | 一千円         |

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

2. 未経過リース料期末残高相当額

該当事項はありません。

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料 2,372千円

減価償却費相当額 2,372千円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(関連当事者との取引に関する注記)

子会社等

| 種類  | 会社等の名称      | 議決権等の所有(被所有)割合 | 関連当事者との関係                        | 取引の内容     | 取引金額(千円)  | 科目                    | 期末残高(千円)  |
|-----|-------------|----------------|----------------------------------|-----------|-----------|-----------------------|-----------|
| 子会社 | ㈱ロッキングガムベンタ | 所有<br>直接100%   | 製品の販売<br>役員の兼任<br>資金の援助<br>設備の賃貸 | 製品の販売(注2) | 730,797   | 受取手形                  | 2,359     |
|     |             |                |                                  | 資金の貸付(注1) | 449,000   | 売掛金                   | 286,078   |
|     |             |                |                                  | 利息の受取(注1) | 12,658    | その他流動資産(未収入金)         | 2,367     |
|     |             |                |                                  |           |           | 長期貸付金(注3)             | 1,558,500 |
| 子会社 | 大東紡エステート㈱   | 所有<br>直接100%   | 役員の兼任<br>設備の賃貸                   | 製品の販売(注2) | 139       | 売掛金                   | 11,299    |
|     |             |                |                                  | 設備の賃貸(注2) | 1,194,405 | その他流動負債(1年内返還予定預り保証金) | 36,200    |
|     |             |                |                                  | 保証金の受入    | 30,000    | 預り保証金                 | 2,140,858 |
| 子会社 | 大東紡寝装㈱      | 所有<br>直接100%   | 役員の兼任<br>資金の援助                   | 資金の貸付(注1) | 134,000   | 長期貸付金                 | 240,500   |
|     |             |                |                                  | 利息の受取(注1) | 4,176     |                       |           |

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 資金の貸付については、当該子会社の財政状態を勘案して金利を決定しております。
2. 価格その他の取引条件は、価格交渉の上、一般的条件と同様に決定しております。
3. ㈱ロッキングガムベンタについては、長期貸付金等の債権合計額に対し、貸倒引当金1,380,000千円(当事業年度における貸倒引当金繰入額7,000千円)を計上しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額 134円23銭
2. 1株当たり当期純損失 1円66銭

記載金額は、「1株当たり情報に関する注記」を除き表示単位未満の端数を切り捨てております。

## 連結計算書類に係る会計監査報告

### 独立監査人の監査報告書

平成23年5月10日

大東紡織株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員  
指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 奈 尾 光 浩 ㊞

公認会計士 中 桐 光 康 ㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、大東紡織株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書について監査を行った。この連結計算書類の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大東紡織株式会社及び連結子会社から成る企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 計算書類に係る会計監査報告

### 独立監査人の監査報告書

平成23年5月10日

大東紡織株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人 トーマツ

|                    |       |         |   |
|--------------------|-------|---------|---|
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 奈 尾 光 浩 | Ⓢ |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 中 桐 光 康 | Ⓢ |

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、大東紡織株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第191期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書並びにその附属明細書について監査を行った。この計算書類及びその附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監査役会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第191期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役および監査役会の監査の方法およびその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況および結果について報告を受けるほか、取締役等および会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集および監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役および使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社において業務および財産の状況を調査いたしました。また、取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項および第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容および当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）の状況を監視および検証いたしました。子会社については、子会社の取締役および監査役等と意思疎通および情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告およびその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視および検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」

（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書および株主資本等変動計算書）およびその附属明細書ならびに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書および連結株主資本等変動計算書）について検討いたしました。



## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告およびその附属明細書は、法令および定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類およびその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法および結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法および結果は相当であると認めます。

平成23年5月11日

大東紡織株式会社 監査役会  
常勤監査役 小澤敏文 ㊟  
監査役 栗田英俊 ㊟  
監査役 徳野一博 ㊟

(注) 監査役栗田英俊および徳野一博は、会社法第2条第16号および第335条第3項に定める社外監査役であります。

以上

## 株主総会参考書類

### 第1号議案 取締役4名選任の件

現任取締役4名全員は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、取締役4名の選任をお願いいたしたいと存じます。

取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者<br>番号 | ふ り が な<br>氏 (生年月日) 名                  | 略歴、当社における地位、担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     | 所有する当社の<br>株式の数 |
|-----------|----------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------|
| 1         | くに ひろ のぶ お<br>国 広 伸 夫<br>(昭和27年4月4日生)  | 昭和51年4月 三井信託銀行株式会社（現中央三井信託銀行株式会社）入社<br>平成12年7月 中央三井信託銀行株式会社<br>日本橋法人営業部長<br>平成13年10月 同社日本橋法人営業部長兼本店法人営業部長<br>平成14年3月 三井アセット信託銀行株式会社<br>証券営業部長<br>平成14年5月 中央三井信託銀行株式会社<br>京都支店長<br>平成16年11月 中央三井ファイナンスサービス株式会社代表取締役社長<br>株式会社デベロッパー三信<br>常務取締役<br>平成22年5月 当社顧問<br>平成22年6月 当社取締役社長<br>（現在に至る）<br>（重要な兼職の状況）<br>寧波杉杉大東服装有限公司董事長<br>寧波杉京服飾有限公司董事長<br>上海大東紡織貿易有限公司董事長 | 11,000株         |
| 2         | やま うち かず ひろ<br>山 内 一 裕<br>(昭和32年1月5日生) | 昭和54年4月 三井信託銀行株式会社（現中央三井信託銀行株式会社）入社<br>平成14年2月 中央三井信託銀行株式会社<br>人事企画部長<br>平成16年1月 同社大阪支店営業第二部長<br>平成19年1月 同社新宿西口支店長<br>平成21年6月 当社顧問<br>平成21年6月 当社取締役経営企画部長<br>平成22年8月 当社常務取締役経営管理本部長<br>兼経営企画部長<br>（現在に至る）                                                                                                                                                        | 5,000株          |

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                       | 略歴、当社における地位、担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     | 所有する当社の株式の数 |
|-------|------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|
| 3     | か く ま ゆう じ<br>加久間 雄 (昭和23年7月8日生)   | 昭和42年4月 当社入社<br>平成18年7月 当社経理部長<br>平成19年6月 当社取締役経理部長<br>平成20年6月 当社取締役管理部長<br>平成22年8月 当社取締役経営管理本部管理部長<br>(現在に至る)                                                                                                                                                                                                                                                   | 50,000株     |
| 4     | いち むら あき ひこ<br>市村 明彦 (昭和29年4月15日生) | 昭和52年4月 株式会社ワールド入社<br>平成5年11月 同社ドンナウノ部総括責任者<br>(部長)<br>平成10年4月 同社事業本部業務改革プロジェクト総括責任者 (部長)<br>平成11年4月 同社執行役員業務企画部総括責任者 (部長)<br>平成12年4月 同社執行役員第一世代ブランド事業部総括責任者 (部長)<br>平成14年5月 株式会社ワールド退職<br>平成15年4月 有限会社スクエア・アイ<br>代表取締役 (現任)<br>平成20年4月 当社繊維事業部長<br>平成22年6月 当社取締役繊維事業部長<br>平成22年8月 当社取締役営業本部長兼ODM<br>営業部長兼機能繊維営業部長<br>平成23年5月 当社取締役営業本部長兼機能<br>繊維営業部長<br>(現在に至る) | 6,000株      |

(注) 各取締役候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。

## 第2号議案 監査役1名選任の件

現任監査役3名のうち、栗田英俊氏は本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、監査役1名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

| ふりがな氏名<br>(生年月日)                | 略歴、当社における地位<br>(重要な兼職の状況)   | 所有する当社の株式の数 |
|---------------------------------|-----------------------------|-------------|
| いぬまはるき<br>飯沼春樹<br>(昭和23年4月19日生) | 昭和51年4月 弁護士登録               | 0株          |
|                                 | 昭和53年4月 飯沼総合法律事務所開設<br>(現職) |             |
|                                 | 平成12年4月 税理士登録<br>(現在に至る)    |             |

- (注) 1. 飯沼春樹氏と当社との間に特別の利害関係はありません。
2. 飯沼春樹氏は、社外監査役候補者であり、当社は、同氏を東京証券取引所および名古屋証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、両取引所に届け出ております。
3. 飯沼春樹氏を社外監査役候補者とした理由は次のとおりであります。同氏は、弁護士としての豊富な実務経験により、企業法務にも精通し、高い知見と見識を有しておられることから、社外監査役としての職務を適切に遂行いただけるものと判断しております。

以上

## 【インターネットによる議決権行使のご案内】

### ＜ご利用方法＞

- ・ 当社の指定する下記の議決権行使専用ウェブサイトアクセスしてください。

[ウェブサイトアドレス] <http://www.web54.net>

- ・ 議決権行使書用紙の右片に記載の議決権行使コードおよびパスワードが必要となります。
- ・ 上記パスワードを株主様のご任意のパスワードにご変更のうえ、画面の案内に沿ってご行使ください。

\*\*\*\*\*

- ◎インターネットによる議決権行使に際しては、下記事項をご了承のうえ、ご行使くださいますようお願い申し上げます。

### 1. 議決権行使のお取扱い

- (1) インターネットによる議決権行使は、平成23年6月23日（木曜日）午後5時までにご行使されたものを有効な議決権行使としてお取扱いいたします。
- (2) インターネットにより、複数回議決権行使をされた場合は、最終に行われたものを有効な議決権行使としてお取扱いいたします。
- (3) インターネットと書面の両方で議決権行使をされた場合は、後に到着したものを有効な議決権行使としてお取扱いいたします。なお、同日に到着した場合は、インターネットによる議決権行使を有効な議決権行使としてお取扱いいたします。

### 2. パスワードのお取扱い

- (1) パスワードは、ご投票される方が株主様ご本人であることを確認する手段です。届出印鑑や暗証番号と同様に大切に保管願います。なお、お電話等によるパスワードのご照会にはお答えできません。
- (2) パスワードは一定回数以上間違えるとロックされ使用できなくなります。ロックされてしまった場合は、画面の案内に沿ってお手続きください。
- (3) 今回ご案内する議決権行使コードおよびパスワードは、本株主総会に関するのみ有効です。（次回株主総会の際には、新たに議決権行使コードおよびパスワードを発行いたします。また、株主様ご本人にお決めいただいたご任意のパスワードも次回株主総会には変更が必要です。）

### 3. システムに係る条件

- (1) 画面の解像度が 横800×縦600ドット（SVGA）以上であること。
- (2) 次のアプリケーションをインストールしていること。
  - ①Microsoft® Internet Explorer Ver. 5.01 SP 2 以降
  - ②Adobe® Reader® Ver. 4.0 以降（株主総会招集ご通知や事業報告をインターネット上でご覧にならない場合を除く。）

※Microsoft® およびInternet Explorerはマイクロソフト社の、Adobe® Reader® はアドビシステム社の、それぞれ米国および/または各国での登録商標または商品名です。

※これらのソフトウェアは、いずれも各社のホームページから無償で配布されています。
- (3) インターネットをご利用いただくためのプロバイダーへの接続料金および通信事業者への通信料金（電話料金）等が必要な場合がありますが、これらの料金は株主様のご負担となります。
- (4) 携帯電話を操作端末として用いたインターネットでは、本サイトはご利用いただけませんのでご了承ください。
- (5) お勤め先の会社等からインターネットに接続される場合、ファイア・ウォール等の設定によりインターネット上での通信が制限される場合がありますので、システム管理者の方にご確認ください。

### 4. パソコン等の操作方法に関するお問い合わせ先について

- (1) 本サイトでの議決権行使に関するパソコン等の操作方法がご不明な場合は、下記にお問い合わせください。

**中央三井 証券代行ウェブサポート 専用ダイヤル**  
[電話] 0 1 2 0 - 6 5 - 2 0 3 1（フリーダイヤル）  
（受付時間 土日休日を除く 午前9時～午後9時）
- (2) その他のご照会は、以下の問い合わせ先をお願いいたします。
  - ア. 証券会社に口座をお持ちの株主様  
お取引の証券会社までお問い合わせください。
  - イ. 証券会社に口座のない株主様（特別口座をお持ちの株主様）  
**中央三井信託銀行 証券代行センター**  
[電話] 0 1 2 0 - 7 8 - 2 0 3 1（フリーダイヤル）  
（受付時間 土日休日を除く 午前9時～午後5時）

以 上

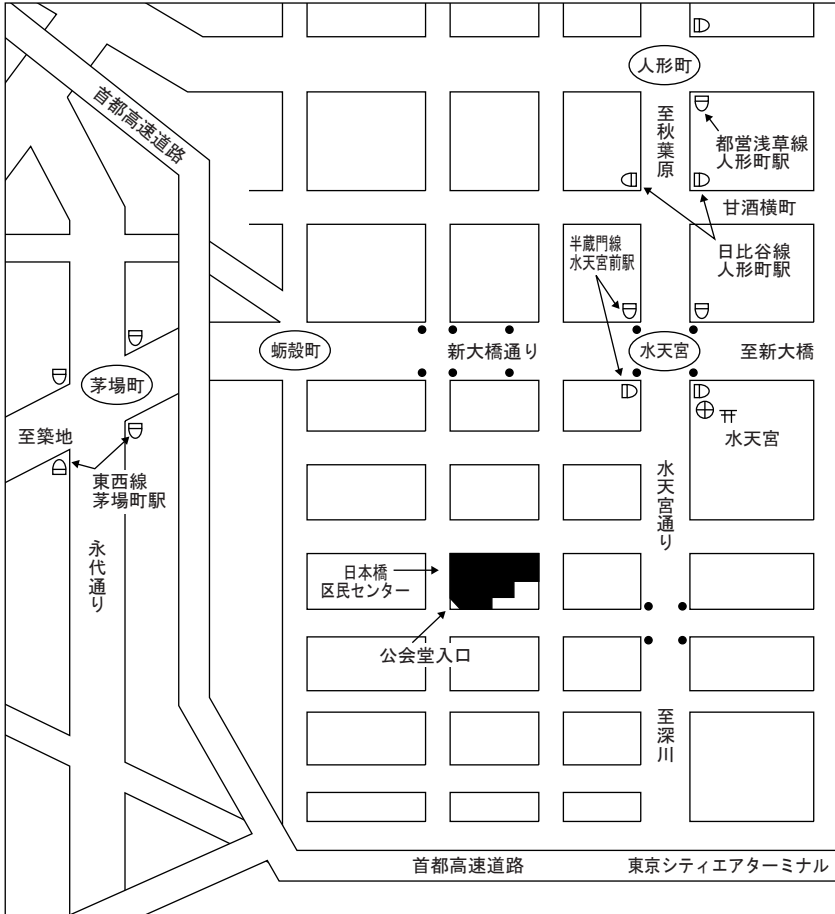
メ モ

A series of horizontal dashed lines for writing, starting from the line below the title and continuing down the page.

# 株主総会会場 ご案内図

中央区立日本橋公会堂 4階ホール

住所 〒103-8360 東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目31番1号



- ◆ 交通 地下鉄 半蔵門線「水天宮前」駅 6番出口から徒歩2分
- 日比谷線「人形町」駅 A2出口から徒歩5分
- 東西線「茅場町」駅 4-a出口から徒歩10分
- 浅草線「人形町」駅 A3出口から徒歩7分

☆駐車場はございませんので、お車のご来場はご遠慮ください。